

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	約3年6カ月間（2013年6月7日～2016年12月9日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および登録予定の株式を含みます。また、預託証券を含みます。）、内外の金融商品取引所上場株券オプション取引、内外の金融商品取引所上場株価指数先物取引およびオプション取引、内外の債券、内外の金融商品取引所上場債券先物取引およびオプション取引ならびに内外の金融商品取引所上場投資信託証券
運用方法	<p>①主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。</p> <p>②運用に当たっては、先物取引等のデリバティブ取引を積極的に活用します。なお、商品への投資は、商品または商品指数を対象とする上場投資信託証券等を通じて行ないません。</p> <p>③各資産の実質的な組入比率は、以下の範囲とすることを基本とします。</p> <p>イ. 株式の実質的な組入比率は、上限を60%程度、下限をマイナス50%程度とします。</p> <p>ロ. 債券の実質的な組入比率は、上限を150%程度、下限をマイナス50%程度とします。</p> <p>ハ. 商品の実質的な組入比率は、上限を40%程度、下限をマイナス40%程度とします。</p> <p>二. 上記の資産の実質的な組入比率の合計は、上限を150%程度、下限をマイナス50%程度とします。</p> <p>※「実質的な組入比率」とは、当該各資産にかかる現物有価証券（上場投資信託証券等を除きます。以下同じ。）の組入総額および先物取引等の買建玉の時価総額を合計した額から、先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の、信託財産の純資産総額に対する比率をいいます。</p> <p>④現物有価証券の組入総額ならびに先物取引等の買建玉および売建玉の時価総額を合計した額は、信託財産の純資産総額の200%程度を上限とします。</p> <p>⑤上記③および④の計算において、上場投資信託証券等およびオプション取引は先物取引に換算するものとします。</p> <p>⑥パフォーマンスの向上を図るため、為替予約取引等をヘッジ目的以外で行なう場合があります。為替予約取引等の日本円を基準とした買建ての合計額および売建ての合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の100%を上限とします。ただし、ヘッジ目的のものは除くものとします。</p> <p>⑦大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けます。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万円当たり）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

ダイワ世界資産戦略ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2015年12月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界資産戦略ファンド(ダイワSMA専用)」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率							
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
1 期末 (2013年12月10日)	9,717	0	△ 2.8	—	—	60.0	74.4	5.1	1.8	3,138
2 期末 (2014年 6月10日)	9,887	0	1.7	—	△ 27.0	53.9	84.0	15.9	4.8	1,215
3 期末 (2014年12月10日)	10,083	1,200	14.1	—	△ 25.9	51.8	89.1	22.4	5.7	1,038
4 期末 (2015年 6月10日)	9,389	0	△ 6.9	—	△ 8.1	83.3	63.0	8.7	2.2	2,780
5 期末 (2015年12月10日)	9,319	0	△ 0.7	—	△ 6.3	78.4	62.5	8.3	2.0	2,760

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

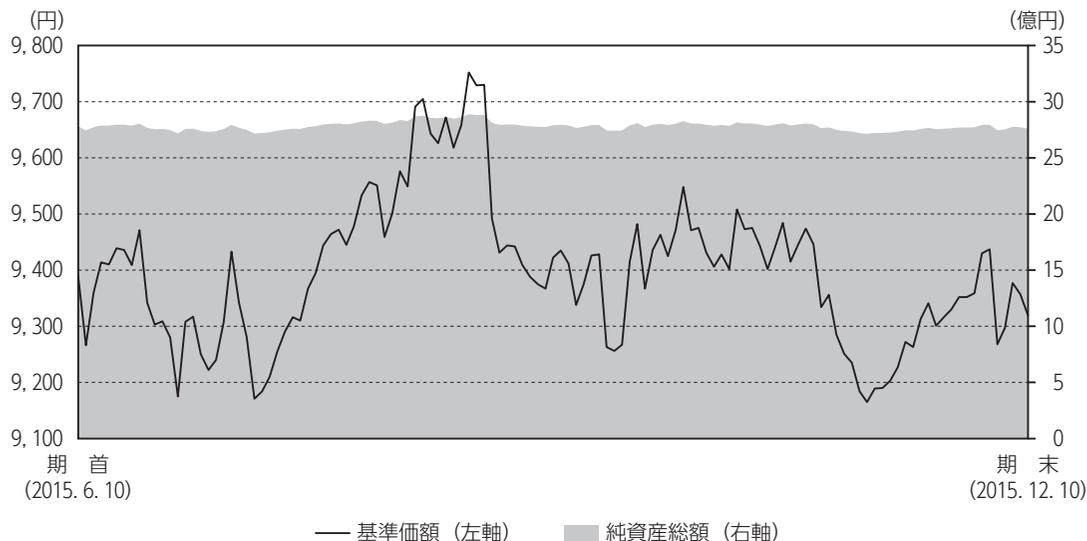
(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：9,389円

期末：9,319円

騰落率：△0.7%

■ 基準価額の主な変動要因

国内外の債券への投資において、主な投資国で金利が低下（債券価格は上昇）したことはプラスに寄りましたが、投資対象通貨の米ドルやカナダ・ドルが対円で下落したことがマイナス要因となり、総合して基準価額は小幅に下落しました。

ダイワ世界資産戦略ファンド (ダイワSMA専用)

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率						
(期首) 2015年 6月10日	9,389	—	—	△ 8.1	83.3	63.0	8.7	2.2
6月末	9,308	△ 0.9	—	△ 5.1	80.9	29.6	8.5	2.2
7月末	9,478	0.9	—	△ 9.3	80.0	64.7	8.5	2.2
8月末	9,442	0.6	—	△ 12.4	78.4	57.1	8.0	2.0
9月末	9,463	0.8	—	△ 11.4	77.4	64.2	7.6	1.8
10月末	9,334	△ 0.6	—	△ 6.4	78.5	67.1	8.4	2.1
11月末	9,352	△ 0.4	—	△ 6.5	78.1	58.8	8.4	2.1
(期末) 2015年12月10日	9,319	△ 0.7	—	△ 6.3	78.4	62.5	8.3	2.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○グローバル債券市況

グローバル債券市況は、主要国の10年債市況で見ると、上昇する展開となりました。期首から2015年8月末にかけて、予想を下回る米国の雇用統計、ギリシャの政治動向の不透明感、世界の株式市況の大幅下落、商品市況の下落によるインフレ見通しの低下などから、長期・超長期債主導で相場の上昇基調を継続しました。その後は9月中旬にかけて、株式市況の反発や、中国が米国債を大量に売却したとの観測等から債券市況は急反落しました。しかし10月中旬にかけて、原油市況の再下落、米国の利上げ見送り、ECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和策の拡大観測などから反発しました。その後、中国の利下げを背景とした株式市況の上昇や米国の年内利上げ観測の再燃などから反落しましたが、原油価格の下落継続によるインフレ見通しの低下や米国の利上げペースが緩やかになるとの見方から、市況は再び上昇しました。

○グローバル株式市況

グローバル株式市況は主要国で下落しました。期首より、米国の利上げ観測、ギリシャの債務問題、中国経済の悪化懸念から軟調な推移となりました。その後も、予想を下回る米国の雇用統計、世界経済の成長見通しへの懸念、商品市況の下落から、2015年9月末にかけて再度下値余地を探る展開となりました。しかしその後は、中国の利下げやECBの追加の金融緩和観測など世界の主要中央銀行が景気刺激策を拡大するとの観測が強まり、市況は反発に転じました。米国では景気への楽観の強まり、欧州ではユーロ安を背景としたユーロ圏の輸出関連企業の上昇等が市況の上昇要因となり、11月初旬にかけて反発幅を拡大しました。しかし、米国の利上げ観測の再燃や商品市況の下落継続などから、再度軟調な展開となりました。

○商品市況

商品市況は主要市場で下落しました。金市況は、期首より、米国の利上げ観測に伴う米ドル高や金利上昇を背景に反落しました。世界的な株式市況の下落に伴う逃避需要の高まりや米ドルの反落から反発する場面もありましたが、根強い米国の利上げ観測を背景とした米ドル高基調の継続が金の投資妙味の低下につながり、2015年12月にかけて下落幅を拡大する展開となりました。原油市況は、世界的な供給超過への警戒感が強く、下値余地を探る展開となりました。トウモロコシや大豆などの穀物市況も夏場にかけていったん反発する場面も見られましたが、戻りが鈍く、軟調な地合いが継続する展開となりました。

○為替相場

為替相場は円が対主要通貨で上昇しました。期首より、ギリシャの債務問題への懸念からリスク回避の円買い需要が高まり、高金利通貨のクロス円（米ドル以外の対円為替相場）を中心に円は上昇し

ました。その後も、商品市況や中国株など世界の株式市況の下落、および世界経済の減速懸念から、円買いが優勢となりました。米国の利上げ見送りによる米ドルの対主要通貨での反落から、2015年11月から12月にかけてクロス円は一時反発しましたが、株式市況や商品市況の下落を背景としたリスク回避姿勢の強まり、米国の利上げ観測の再燃とユーロ圏の追加金融緩和観測から米ドルが対主要通貨で反発したため、クロス円は戻りの鈍い展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないます。なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、下値固めから徐々に回復する展開を予測します。米国では利上げが相当程度織り込まれた水準にありますが、雇用統計以外の最近の経済指標は低調なものが多く、米国経済成長への不透明感も広がっています。仮に利上げが実施されても、インフレ抑制や景気腰折れ懸念を背景に超長期債を中心に中長期的には金利低下圧力が強まる展開を予測します。引き続き、市場動向に応じて債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作を行なう方針です。

・株式

グローバル株式市況は、調整含みの展開を予測します。米国では株式のバリュエーションは割高とみる向きが多く、これまでの米ドル高が企業業績へ及ぼす懸念などから株式市況がマイナスに推移する可能性が考えられます。欧州市場はE C Bの量的金融緩和策を背景に上昇バイアスが継続しますが、原油価格の上昇やユーロ反発から上値も重い展開が考えられます。そのため、株式先物取引を使った機動的なスタンスを継続する方針です。

・商品

商品市況は、主要市場で上値が総じて重く、安値圏のレンジで一進一退の弱含み基調の継続を予測します。60米ドル台の原油価格は業者に生産再開を促す水準と想定され、生産増加は価格下落圧力となる可能性が考えられます。O P E C（石油輸出国機構）が総会で生産目標の維持を決定したことも弱気材料と考えられます。一方、金は下値固めから反発余地をうかがう展開が考えられます。以上のことから、やや慎重なスタンスで臨む方針です。

・為替

為替相場は、全般的には円の反発余地を探る展開を予測します。米国の利上げ観測は相当程度市場に織り込まれ、対主要通貨での米ドル高基調は一服しています。また、足元で黒田日銀総裁の円安けん制とみられる発言により、米ドル円相場はいったんピークをつけた可能性が高く、クロス円とともに上値余地は限定的と予測します。外国為替のヘッジ戦略は、機動的にヘッジ比率を調整し、対米ドル、対円のみならず、各クロス通貨間の分析を行ない、各通貨のヘッジ比率を弾力的に調整する方針です。

ポートフォリオについて

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざしました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないました。

・債券

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏、欧州通貨圏、および日本の国債への分散投資を継続しました。グローバル債券市況は、2013年9月初旬と12月末前後で二番底を形成し、底入れから上昇基調に転換している状態との相場の大勢観に基づき、2015年6月から10月中旬まで強気のスタンスを継続しました。しかし10月中旬以降は、短期的に金利低下局面が一服したと判断し、一時的に修正デュレーションの若干の短期化も行ないました。主なデュレーション操作は引き続き債券先物の売買を通じて行ないました。

・株式

株式部分は米国、英国、ドイツの株式ETF（上場投資信託証券）への投資を継続しました。また、市況の下落局面への対応とポートフォリオのボラティリティの安定のために、外国株式先物（米国、英国、ドイツ）の売りヘッジも継続しました。

・商品

商品部分は、金相場が売られすぎとの判断、ポートフォリオ全体のリスク分散、米ドルの下落局面に対するヘッジの観点から金のETFへの投資を維持しました。

・為替

外国為替部分は、ドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。外国為替のヘッジ比率は、米国の利上げ観測再燃に伴うクロス円の下落局面、予想を下回る欧米や中国の経済指標、グローバル株式市況の下落局面、商品市況の下落基調の継続などリスク回避局面でヘッジ比率を上げまし

た。一方、クロス円の上昇局面、予想を上回る欧米や中国の経済指標、グローバル株式市況の上昇局面、商品市況の反発局面などリスク選好局面でヘッジ比率を引下げました。また、対円、対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向も注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年6月11日	～2015年12月10日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	399

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないます。なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、中長期的には、世界経済の減速懸念、商品市況の下落基調、低インフレ環境の継続などから上昇基調の継続を予測します。市場では米国の利上げを織り込みつつも、ECBの追加緩和策を背景に反発余地を探る展開を予測します。運用については終利・直利の維持、向上に努め、現物債の平均修正デュレーションは、短期的な調整局面を捉えて銘柄入替えを行ない、やや長期化することも検討します。市場動向に応じて、相場の調整局面における売りヘッジなど債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作を継続する方針です。

・株式

グローバル株式市況は、反発余地を探るバイアスが継続するものの、上昇一服感も強く、引き続き一進一退の展開を予測します。世界的な経済成長の鈍化に対する懸念が続いている中、金融政策は欧州で量的緩和が拡大する一方、米国では利上げの可能性があります。二極化が生じることへの懸念も存在します。株式先物取引を使った機動的なスタンスを継続する方針です。

・商品

商品市況は、引き続き主要市場で下落基調の継続を予測します。米国の利上げ観測と米ドル高基調、世界的な需要低迷等を背景に大勢基調としての下落トレンドに変化はないと予測します。慎重なスタンスで臨む方針です。

・為替

為替相場は、対主要通貨での米ドル高基調の継続を背景に、クロス円は弱含みの展開を予測します。また、クロス円の軟調地合いの継続が米ドル円の上値も抑える展開を予測します。グローバルな株式市況の乱高下、世界経済の減速懸念などからリスク回避に転じる局面が多くなることも予想され、機動的なヘッジ戦略を継続します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 6. 11~2015. 12. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	46円	0. 486%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 397円です。
(投信会社)	(29)	(0. 308)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(14)	(0. 151)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0. 040	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物)	(4)	(0. 040)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0. 017	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0. 009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	51	0. 543	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2015年6月11日から2015年12月10日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 134	千イギリス・ポンド 266 (—)
			千ユーロ 168	千ユーロ 497 (—)
国	ユーロ (ドイツ)	国債証券		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等
先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2015年6月11日から2015年12月10日まで)

銘 柄 別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額			
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
国 内	株式	日経平均	81	77	148	194	—	—	—
	債券	長期国債	295	296	—	—	—	—	—
外 国	株 式	S&P500 E-MINI FUTURE (アメリカ)	—	—	410	412	—	74	0
		DJIA MINI E-CBOT (アメリカ)	—	—	263	263	—	42	0
		FT 100 (イギリス)	—	—	202	202	—	22	0
		DAX 30 (EUR) (ドイツ)	—	—	469	465	—	35	0
	債 券	T-BOND (LONG BOND) (アメリカ)	3,383	3,253	278	278	396	—	4
		T-NOTE (10YR) (アメリカ)	2,091	2,028	617	616	292	—	1
		T-NOTE (5YR) (アメリカ)	—	—	73	72	—	—	—
		T-BOND (ULTRA LONG) (アメリカ)	3,407	3,257	453	455	427	—	3
		GILT 10YR (イギリス)	3,436	3,501	654	656	259	—	△ 0
		BUND (10YR) (ドイツ)	3,306	3,439	536	537	169	—	0
		BOBL (5YR) (ドイツ)	1,176	1,162	17	17	17	—	0
		BUXL (30YR) (ドイツ)	2,710	2,834	427	431	163	—	0

(注1) 単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄
公 社 債

（2015年6月11日から2015年12月10日まで）

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
United Kingdom Gilt（イギリス）4.5% 2042/12/7	千円 26,003	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）6.25% 2030/1/4	千円 68,249
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）4.75% 2040/7/4	23,183	United Kingdom Gilt（イギリス）4.5% 2042/12/7	51,349

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

（2015年6月11日から2015年12月10日まで）

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 49	百万円 —	% —	百万円 119	百万円 —	% —
株式先物取引	1,619	111	6.9	1,572	109	7.0
債券先物取引	22,873	—	—	22,833	—	—
為替予約	17,398	—	—	17,434	—	—
コール・ローン	13,310	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2015年6月11日から2015年12月10日まで）

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	1,126千円
うち利害関係人への支払額（B）	95千円
(B) / (A)	8.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
区 分			%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 100,000	千円 124,462	4.5	—	4.5	—	—

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期	末			
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	29 30年国債	2.4000 %	千円 100,000	千円 124,462	2038/09/20

（注）単位未満は切捨て。

(3)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,800	千アメリカ・ドル 2,421	千円 294,160	% 10.7	% —	% 10.7	% —	% —
カナダ	千カナダ・ドル 2,500	千カナダ・ドル 3,788	339,409	12.3	—	12.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,000	千オーストラリア・ドル 1,187	105,724	3.8	—	3.8	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 1,000	千ニュージーランド・ドル 1,153	94,812	3.4	—	3.4	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 2,500	千イギリス・ポンド 3,522	650,112	23.6	—	23.6	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 4,000	千ノルウェー・クローネ 4,508	63,170	2.3	—	1.1	1.1	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 4,000	千スウェーデン・クローネ 5,025	72,567	2.6	—	1.3	1.3	—
ユーロ （フランス）	千ユーロ 700	千ユーロ 1,111	148,830	5.4	—	5.4	—	—
ユーロ （ドイツ）	千ユーロ 1,200	千ユーロ 2,019	270,343	9.8	—	9.8	—	—
ユーロ （小計）	1,900	3,131	419,174	15.2	—	15.2	—	—
合 計	—	—	2,039,131	73.9	—	71.4	2.4	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(4)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期		末		償 還 年 月 日
				額 面 金 額	評 価 額			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	% 7.6250	千アメリカ・ドル 100	千アメリカ・ドル 145	千円 17,708	2025/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	600	857	104,201	2027/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	500	646	78,580	2039/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	100	134	16,292	2041/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	500	636	77,377	2041/05/15	
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		1,800	2,421	294,160		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	千カナダ・ドル 600	千カナダ・ドル 1,000	89,634	2025/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	700	1,159	103,887	2027/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	100	153	13,764	2033/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	1,100	1,474	132,122	2041/06/01	
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		2,500	3,788	339,409		

ダイワ世界資産戦略ファンド (ダイワSMA専用)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千 円		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 200	千オーストラリア・ドル 234	20,858	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	800	953	84,865	2023/04/21
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		1,000	1,187	105,724	
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	千ニュージーランド・ドル 200	千ニュージーランド・ドル 230	18,976	2021/05/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	800	922	75,836	2023/04/15
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		1,000	1,153	94,812	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	千イギリス・ポンド 500	千イギリス・ポンド 676	124,926	2021/06/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	1,100	1,598	295,120	2028/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	900	1,246	230,066	2042/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		2,500	3,522	650,112	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千ノルウェー・クローネ 2,000	千ノルウェー・クローネ 2,262	31,696	2019/05/22
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	2,000	2,246	31,473	2024/03/14
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		4,000	4,508	63,170	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 2,000	千スウェーデン・クローネ 2,472	35,700	2020/12/01
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	2,000	2,553	36,866	2039/03/30
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		4,000	5,025	72,567	
ユーロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	千ユーロ 700	千ユーロ 1,111	148,830	2023/04/25
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		700	1,111	148,830	
ユーロ (ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	千ユーロ 400	千ユーロ 655	87,697	2027/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	700	1,192	159,655	2030/01/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	100	171	22,990	2040/07/04
国小計	銘柄数 金 額	3銘柄		1,200	2,019	270,343	
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		1,900	3,131	419,174	
合 計	銘柄数 金 額	24銘柄				2,039,131	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(5) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
SPDR DJIA TRUST	2.5	2.5	437	53,153
SPDR S&P 500 ETF TRUST	5	5	1,026	124,737
SPDR GOLD SHARES	4	4	410	49,883
合計	□数、金額	11.5	1,874	227,774
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	3銘柄	< 8.3% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(6) 外国投資信託証券

銘柄	期首		期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES MSCI GERMANY ETF	11	11	290	35,283
ISHARES MSCI UNITED KINGDOM	10	10	165	20,083
合計	□数、金額	21	455	55,367
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄	< 2.0% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 2,163,593	% 77.7
投資信託受益証券	227,774	8.2
投資信託証券	55,367	2.0
コール・ローン等、その他	338,296	12.1
投資信託財産総額	2,785,032	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.50円、1カナダ・ドル=89.60円、1オーストラリア・ドル=89.01円、1ニュージーランド・ドル=82.23円、1イギリス・ポンド=184.57円、1ノルウェー・クローネ=14.01円、1スウェーデン・クローネ=14.44円、1ユーロ=133.86円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (2,532,740千円) の投資信託財産総額 (2,785,032千円) に対する比率は、90.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,758,200,459円
コール・ローン等	159,275,183
公社債（評価額）	2,163,593,520
投資信託受益証券（評価額）	227,774,228
投資信託証券（評価額）	55,367,550
未収入金	993,935,816
未収配当金	156,709
未収利息	17,621,042
前払費用	2,113,339
その他未収収益	770,888
差入委託証拠金	137,592,184
(B) 負債	998,063,961
未払金	984,433,173
未払信託報酬	13,518,223
その他未払費用	112,565
(C) 純資産総額（A－B）	2,760,136,498
元本	2,961,728,494
次期繰越損益金	△ 201,591,996
(D) 受益権総口数	2,961,728,494口
1万口当り基準価額（C/D）	9,319円

* 期首における元本額は2,961,728,494円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,319円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は201,591,996円です。

■損益の状況

当期 自2015年6月11日 至2015年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	47,419,246円
受取配当金	2,713,190
受取利息	43,935,168
その他収益金	770,888
(B) 有価証券売買損益	△ 41,421,394
売買益	202,420,902
売買損	△ 243,842,296
(C) 先物取引等損益	△ 12,748,732
取引益	146,167,322
取引損	△ 158,916,054
(D) 信託報酬等	△ 13,991,988
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 20,742,868
(F) 前期繰越損益金	△ 239,249,275
(G) 追加信託差損益金	58,400,147
（配当等相当額）	（ 40,201,495）
（売買損益相当額）	（ 18,198,652）
(H) 合計（E＋F＋G）	△ 201,591,996
次期繰越損益金（H）	△ 201,591,996
追加信託差損益金	58,400,147
（配当等相当額）	（ 40,201,495）
（売買損益相当額）	（ 18,198,652）
分配準備積立金	78,255,126
繰越損益金	△ 338,247,269

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,427,258円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	40,201,495
(d) 分配準備積立金	44,827,868
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	118,456,621
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	118,456,621
(h) 受益権総口数	2,961,728,494口

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月10日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は10,380円です。」